

研究論文

持続可能な地域の形成条件に関する事例研究 (3) — 東京都板橋区における ESD・SDGs に関わる市民の学習活動を事例にして —

二ノ宮リム さち*¹ ・ 齋藤 真哉*² ・ 的野 信一*² ・ 荻野 亮吾*³
近藤 牧子*⁴ ・ 田中 治彦*⁵ ・ 岩本 泰*¹ ・ 湯本 浩之*⁶

Case Study for Conditions of Sustainable Community Formation (3) A Case of the Civic Learning Activities in Relation to ESD and SDGs in Itabashi, Tokyo, Japan

Sachi NINOMIYA-LIM, Shinya SAITO, Shinichi MATONO, Ryogo OGINO,
Makiko KONDO, Haruhiko TANAKA, Yutaka IWAMOTO, and Hiroyuki YUMOTO

【要約】本稿は、東京都板橋区における持続可能な開発のための教育（ESD）や国連・持続可能な開発目標（SDGs）に関する市民の地域づくりと学習活動の過程から、持続可能な地域の形成に必要な諸要素を検討するものである。具体的には、ESDやSDGsにつながる学習活動を推進してきた市民と社会教育専門職員に対する半構造化インタビューにより、取り組みの経緯、そのなかで各人が考え感じてきたこと、そこに表れる目的と大切にしてきた価値、成果と課題について把握した。この事例調査の結果から、市民の運動と、それを社会教育の視点から支える専門職員が、相互に支えあい学びあひながら社会変革と学習を連動させていく可能性に関する示唆を得た。

【キーワード】ESD, SDGs, 社会教育, 市民活動, 専門職員

1. 本研究の目的と方法

本稿の目的は、東京都板橋区における持続可能な開発のための教育（以下、ESD）や国連・持続可能な開発目標（SDGs）に関する市民の地域づくりと学習活動の過程を検討することで、持続可能な地域の形成に必要な諸要素を明らかにすることにある。目的や研究方法の詳細については荻野ほか(2023)を参照されたい¹。

本稿における研究対象は、東京都板橋区の市民団体「特定非営利活動法人ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし（以下、学習推進センター）」（2001年創設）と、その活動を基盤として立ち上がった「特定非営利活動法人SDGsいたばしネットワーク（以下、SDGsいたばしネットワーク）」（2019年創設）の活動と、それにつながった1970年代からの経緯である。学習推進センターを軸とする市民主導の学習と地域づくりの活動は、ESDの先進事例として知られ、国連ESDの10年最終年会合（2014年）の一環として実施された「ESD推進のための公民館-CLC国際会議～地域で学び、共につくる持続可能な社会（以下、ESD-CLC会議）」でも全体会での講演に招かれている²。本研究では、

¹ 本稿以外の事例研究について、本誌に（1）岡山県岡山市の取り組み、（2）北海道札幌市の取り組みの2つを掲載する。

² 学習推進センターのほか、長野県飯田市の公民館、タイ・ピサヌローク教育地方事務所、インド・インドール成人教育リソースセンター、イギリス・労働者教育協会から事例が発表された。

*¹ 東海大学 *² 板橋区教育委員会 *³ 佐賀大学大学院学校教育学研究科 *⁴ 早稲田大学・非常勤 *⁵ 上智大学 *⁶ 宇都宮大学

この活動をリードしてきた市民らと、それを支えてきた社会教育主事らへ聞き取りをおこなった。同事例の特徴は、障害の有無によらない「ともに生きるまちづくり」を出発点に、市民が、社会教育専門職員とも連携しつつ、主体的に学習活動に取り組み、広げてきた点にある。

インタビューは、研究会メンバー立ち会いのもと、以下の日時で4名に対して実施した。うち、②の2名は、インタビューとしての対応後、本稿執筆者として原稿作成・修正に参加した。以下、インタビューの氏名について敬称を略す。

- ① 加藤勉・廣瀬カズ子：2021年3月4日（木）13:00-15:00（オンラインで実施）
- ② 齋藤真哉・的野信一：2021年8月28日（土）13:00-15:00（オンラインで実施）

インタビューの基本情報は以下の通りである。ここには聞き取り時の内容も反映している。なお、各インタビューに関する詳細は、聞き取りの記録の中に後述する。

まず①の加藤は、SDGs いたばしネットワーク代表、学習推進センター副理事長（前理事長）のほか、特定非営利活動法人みんなのセンターおむすび理事長、非営利活動法人みんなのたすけあいセンターいたばし理事など関連する複数の地域団体をけん引し、本事例につながる活動を1970年代から中心的に担ってきた人物である。加藤には、自身のライフヒストリーと結び付けつつ、活動現場の実態とその背景にあった理念などを聞いた。また①の廣瀬は、学習推進センターいたばし理事長、SDGs いたばしネットワーク理事、非営利活動法人みんなのたすけあいセンターいたばし理事、特定非営利活動法人みんなのセンターおむすび監事などを務める。加藤らの立ち上げた活動に1990年代前半からくわわり、学習推進センターの創設に尽力、学校教育との連携などを中心的に牽引してきた。廣瀬にも、自身が推進してきた活動現場の実態と、加藤らと共有してきた理念について聞いた。

次に②の齋藤と的野は、ともに1987年、板橋区に主事（社会教育）として入職し、社会教育会館を拠点に市民の学習を支える役割を担ってきた。加藤らが立ち上げた「板橋区ともに生きる福祉連絡会」と、1998年から「いたばしボランティア・市民活動フォーラム」を共催し、2001年に学習推進センターが設立されて以降は、その活動に伴走してきた。両氏には、社会教育専門職の視点から、加藤氏・廣瀬氏らをはじめとする市民のESD・SDGs活動と自身の関わりや、活動の実態、可能性と課題などを聞いた。

これら4名に対しては半構造化インタビューを実施したが、主たるインタビュー項目については荻野ほか（2023）を参照されたい。

2. 事例の概要：本事例につながる社会教育・市民活動の経緯と現状－加藤氏・廣瀬氏、的野氏・齋藤氏へのインタビューと既存資料より－

ここでは、対象事例である学習推進センター・SDGs いたばしネットワークの活動の背景としての板橋区の地域的特徴や公的社会教育と市民活動の状況、さらに学習推進センターやSDGs いたばしネットワークの発足経緯と現在の活動について、聞き取りの結果も反映しつつ概説する。経緯については図1も参照のこと。

(1) 板橋区の地域的特徴と社会教育

板橋区は、東京都23区の北西部に32.22平方キロメートルの面積（23区中9番目）をもち、南の武蔵野台地、北は荒川の沖積低地から成る。人口は約57万人で23区中7番目、高齢化率（65歳以上の

住民の割合)は23.3%で23区中4位と比較的高い(令和4年1月1日住民基本台帳)。

板橋区には中山道と川越街道という二つの主要道路が通り、江戸期より交通や物流において重要な役割を担っていたが、その後、環状六・七・八号線、首都高速五号線などが建設され、高島平のトラックターミナルは物量の一大拠点となった。また、江戸時代に埼玉から伸銅業が伝わって以来、工業を主な産業とし、明治から戦前にかけては火薬製造や光学兵器などの工場からなる一大工業地帯を形成、戦後は精密・光学機器や印刷関連産業などが栄えた。旧街道沿いには商店街が形成され、現在も東武東上線や地下鉄三田線の駅前を中心に百を超える商店街が存在するが、区内にはターミナル駅がないため、いずれも小規模の近隣型商店街である。(板橋区役所2020)

工業が盛んな板橋区内の工場で働くために上京してくる若者の仲間づくりを支える公的社会教育事業として、1953年に一般青年学級が設置され、1954年に職業青年学級が開始、さらに1963年には青年館が開設された(板橋区教育委員会1974,484-489)。これらに集う者が仲間づくりと学習・活動を推進するために「板橋青年団体連合会」を結成した(板橋区2002,110)が、その中に今回のインタビューの一人、兄と二人で印刷業を始めた加藤がいた。

その後、区民の幅広い学習要求に応えるため、青年館は1969年に社会教育センターとなり、1974年に社会教育会館(現在のまなぼーと大原)となった。さらに10年後の1984年、成増社会教育会館(現在のまなぼーと成増)ができた。このように板橋区では、当初青年の支援を中心とした社会教育会館が、徐々に市民教養講座や、社会のニーズに応える人材を育成する講習会などを開催し、多様な区民たちが学ぶ場となっていった。青年館や社会教育会館に集う青年らが始めた、サークル活動や地域活動、ボランティア活動が、板橋区での社会教育の発展の基盤となったのである。しかし、青年が主体的に関わる環境があった青年教育は発展的に解消された後、社会教育センター・社会教育会館での講座や講習会等の企画は、当初、主に職員が担い、大半が講義形式で、学習者は受動的な立場におかれた(大山・齋藤・佐治2019,48)。1984年には、「板橋区文化行政懇談会」が設立され、教育委員会の文化担当セクションが区長部局に移された。当時は区民を対象として文化・教育事業を行う施設は文化会館のほかには社会教育会館しかなく、そこでは環境や女性教育などを含む諸課題が扱われていたが、そうした取り組みが徐々に課題別に行政の各組織に紐づき、社会教育の機能が、行政の多様化、分節化とのなかで解消されていった。社会教育からみると、会館を中心に育んできた取り組みが移管され、今後どうしていくかという課題と向き合うことになった。こうした流れのなかで、板橋区での社会教育に「学習者主体」の視点を根付かせようと尽力してきたのが、1987年に社会教育の専門的職員³として入職したインタビューの齋藤と的野であった。

一方、青年学級の設置と同時代の1957年、板橋区では、東京都の委託を受けて「子どもの正しい理解と家庭教育」をテーマに婦人学級が開設され、この修了者が自主グループを結成して、1960年に「板橋区婦人学級連絡協議会」(1977年～板橋区婦人学級連合会、1990年～板橋区女性学級連合会)を結成した。1964年以降は、町会事務所や出張所、個人宅、工場、寺といった地域の多様な場所において、学級生による話し合い学習、能動的学習、相互学習が行われた。区内18出張所(現、地域センター)に退職教員が社会教育指導員として配置され、事務局を務めた。1991年以降、婦人学級はいたばし女性学級と名前を変え社会教育会館に移管されたが、これにより地域での婦人・女性教育の拠点は失われ、併せて学習が住民主体型から受動型となった。1995年には、区長部局へ移管され女性学級は終了し、2000年には板橋区女性学級連合会は解散している(大山・齋藤・佐治2019,49)。

³ 入職時は「主事(社会教育)」であり、その際、「後に『社会教育主事』の任命を受けると専門職として認められる」と説明された経緯があったとのことから、ここでは専門「的」職員と表記している。

板橋区の社会教育の歴史(社会教育会館と社会教育に係わる市民の活動との関係)

		市民による福祉・教育・まちづくり等の活動		社会教育会館と市民の協働			社会教育会館における相互学習	
1957						板橋区立青年館開設		(後の社会教育会館)
1963								
1972	高島平団地入居開始			ともに生きるまちづくり協議会発足				
1974						板橋区立社会教育会館開設		(後の大原社会教育会館)
1981	国際障害者年			板橋ともに生きる福祉連絡会発足(～現在)				
				障がい者スポーツ大会開始(～現在)				
1982				中学生ボランティア講習会開始(～現在)				
				板橋ふれあいまつり開始(～現在)				
1984						板橋区立成増社会教育会館開設		
1988								親子セミナー
1991	湾岸戦争勃発							環境問題学習
1992				中学生ボランティア講習会		リーダー養成セミナー		豊かな学校生活を考える
1993		板橋福祉のまちをつくらう会発足		地域福祉シンポジウム(～現在)		野外活動セミナー		
1994				(総合的な学習の支援に移行)		区民シンポジウム		
1995								
1996								
1997								
1998								
1999								
2000						いたばしボランティア広場(後のいたばしボランティアフェスタ)		
2001	国際ボランティア年			ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし発足				
2002								
2003				地域教育サポートネット		いたばしボランティア・市民活動フォーラム(～現在)		
2004				学校教育支援プロジェクト				
2005	ESDの10年			ノーマライゼーション教育プロジェクト				
2006				学校教育支援プロジェクト				
2007								
2008								
2009								
2010								
2011	東日本大震災			障がい者理解促進事業(～現在)				
2012								
2013								
2014								
2015	SDGs開始							
2016								
2017								
2019								

* 2017年に大原生涯学習センターで開催した第119回ボランティア・市民活動フォーラムの配付資料(佐治真由子氏作成)をもとに作成

図1: 板橋区の社会教育の歴史 (作成: 齋藤真哉)

板橋区は23区の中で最も青少年健全育成の予算が多い区である。青少年健全育成、いわゆる非行少年等の対策が区民との協働で取り組まれてきた。一方、他の区にあるような町会・自治会の地域団体が組織する子ども会がなく、官製子ども会としてのジュニアリーダー等の活動が中心となってきた。ジュニアリーダーを育てるためのボランティアの募集と養成・育成は、青少年健全育成地区委員会、青少年委員会、社会教育会館が担ってきたが、行政は、社会教育を住民が主体的に進めることを支援するよりも、行政が課題とする事柄を社会教育が支えるという姿勢をとってきた。また、18の青少年健全育成地区委員会の会長については、町会連合会の支部長もしくは副支部長等が務め、その人らは、強く区長、区行政を支援していくという関係性がある。そこに青少年健全育成も取り込まれて、大きな予算が青少年健全育成地区委員会を通して子ども会の活動に配付されるとともに、民間の子ども会にはそのような支援がなく消滅していったのである。

(2) 「ともに生きる」地域づくりと社会教育—板橋区ともに生きる福祉連絡会の発足

本事例の軸となる「共に生きる」地域づくりの活動は、1970年代以降、加藤も参加した板橋青年団体連合会のメンバーの活動が発端となった。1973年の社会教育会館開設時には、地域の軽度知的障害を持つ人の保護者による「青年館で活動している若者たちとの仲間づくりの場がほしい」という希望から、障害者青年学級（現在は「広場あすなろ」）が始まった。その後1981年の国際障害者年を契機に、加藤をはじめ、板橋青年団体連合会の会員が参加した「板橋区ともに生きる福祉連絡会（板福連）」を結成した。行政からみると、板福連の動きは区の社会教育行政とは関連しない福祉領域の活動と考えられていたが、実際には地域の社会教育活動の進展を大いに担った。板福連は、区と協働し、スポーツ大会や中学生ボランティア講習会を展開した。障害を持つ当事者が区内の中学校で講師として話をするなかで、「障害を持つ人は病院にいるもの」などと思っていた中学生が「障害を持っていても、仕事をしていて、結婚してお子さんもいる人もいる」ことを知り「なんだ、普通じゃん」と驚き、そこから子どもたちの認識が変わっていったのだと齋藤はいう。

1993年には、加藤が中心となり「板橋福祉のまちをつくろう会」が立ち上がる。もうひとりのインタビュイーの廣瀬は、このころ活動に加わった。

(3) ボランティア・市民活動学習推進センターと社会教育会館の協働を通じたESDの展開

さらに1998年ごろ、板福連に対し、区立大原社会教育会館の社会教育主事を務めていた齋藤が「いたばしボランティア・市民活動フォーラム」の共催を呼びかけ、社会教育主事としてもう一つの区立成増社会教育会館に勤務していた的野も加わり協働が始まったことが、その後の板橋区における学習活動の展開に大きな影響を与えることになった。3年後の2001年（国際ボランティア年）、加藤と廣瀬は、「板福連」の学習・教育部門を独立させるために「ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし」（以下、学習推進センター）を立ち上げ、その後20年間にわたり、150回以上を数えるフォーラムを続けている。その一つが「ガンジープロジェクト」と題した平和をテーマとした学習で、これは現在も「いたばしピースミュージアム」設立に向けた動きとして続いている。

なお、150回のうち約40回は「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」（2005～2014年）と呼応した取り組みであった。ESDを自らの言葉に置き換えながら、2003年『「自分発・地球経由・地域着」2005年から始まる「国連・持続可能な未来（開発）のための教育の10年」に向けて』（報告書）発行、2006年『「持続可能な未来のための教育の10年」を私たち区民の手で』（参加34団体）開催、2008年「ともに創る未来のための学びのネットワークの集い」（参加41団体）開催、2010年から

「いたばしピース映画祭」、2011年から「いたばしピース芸術祭」、さらに2013年からは「いたばしまちの学校」(18地域センターでの相互学習)を開始した。そして、前述のとおり、2014年10月に「ESDの10年」最終年会合の一環として岡山市で実施された「ESD-CLC会議」では、廣瀬と加藤が全体会に登壇し(前述)、「板橋54万人・一人ひとりの尊厳を実現する地域文化を目指して—ESDの10年の学びとこれからの実践—」(NPO法人ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし2014)と題した実践事例発表を行った。

一方、2011年には、学習推進センターが「いたばし総合ボランティアセンター」の管理運営を板橋区から受託した。当時の板橋区には、行政、社会福祉協議会、区民、ボランティアの四者が主体となって協働しボランティア活動を進めていくという流れがあり、齋藤や的野はこのなかで学習・教育部門に協働する立場にあった。

(4) SDGsの登場—SDGsいたばしネットワークの設立と活動

2015年、SDGsが登場するなかで、市民に齋藤と的野も協力し、「いたばし未来会議」を創設し、「ESDの10年」の総括に取り組んだ。「10年」の成果を考えるなかで、「課題は出てきたが、それをどうやって具体化するんだ、それをやっていく必要があるんじゃないか」という声から、「ゴール」を決めることとなった。学びあいの結果、いくつものゴールを並べるよりも、「誰も取り残さない、誰も置き去りにしない」が強いメッセージとして共有され、それを具体的に進めるために、再び加藤が中心となり、「みんなのたすけあいセンターいたばし」を発足した。

その後、2019年、「SDGsいたばしの集い」(3月23日)を、板橋区文化会館大ホールで、学習推進センター・みんなのたすけあいセンターいたばし・板橋区教育委員会(区立成増生涯学習センター・区立大原生涯学習センター)が共催し、学習推進センターが中心となり声をかけた170以上の団体、600名以上の人々が参加した。その後、区内各地域での集いが持たれ、「SDGsいたばしネットワーク設立総会」(11月30日)が開催された。学習推進センターやSDGsいたばしネットワークが進めるSDGsは、「ともに生きる地域」をつくることを軸とするが、これは昨今の国(厚労省)が謳う地域共生社会の実現と呼応する。ただ、前者は、地域に助け合いの仕組みをつくる基盤として、住民が学びあいによって主体的に地域の未来を考えそれを担っていく、福祉と社会教育の連携によってそれを実現していくことの必要性を重視している点に特徴がある。

SDGsいたばしネットワークは、現在、18の地域センターが拠点となり、SDGsについて「誰も置き去りにしない」というスローガンと合わせ、地域ごとの視点から話し合い学びあう場を設け、障害のある人が参加して、それぞれ地域の課題を学習している。自分たちのところで何が課題になっているのかについて、例えば絵で課題を表現し、それに対して「それだったら、何々さんだったら(解決)できそうだね」といった地域の中でのやりとりが生まれ、そこから具体的な取り組みが検討されている。板橋区内の新河岸という地域は、荒川と新河岸川に挟まれ、災害時に避難できない要支援の住民が暮らしていることから、住民同士がどのように助け合えるかという課題がある。また、地域内に建ったマンションの住民と周辺の住民との間に付き合いがないといった状況があるとき、どのようにすれば付き合い合えるかのイメージを出し合ったりする。難しいことを考えるのは苦手と語る人も多いなかで、暮らしに根差した実感が大切にされている。さらに、2030年の地域を想い描き、「困ったときに安心して生きられる」「一人一人が生きがいを持って生きられる」「誰もが認められる」「見て見ぬふりをしない」社会を創っていきたい、という。具体的にどのようにしたらよいのかについて、「地域で支え合う」ということが話し合われている。

また、NHKとの連携により、NHKスペシャル『2030 未来の分岐点』を教材として、専門家でない人が参加しやすい学習機会が設けられている。地域を超えた課題別グループもある。区内で長く活動している「劇団銅鑼」や、子育て支援バンド「音ごはん」といった音楽・演劇活動団体も参加し、後者はSDGsの歌を制作している。

(5) 板橋区行政のESD・SDGsに関する動き

一方、板橋区行政としては、施策の中で、区としてのブランド力を高め、定住人口を増やすためにSDGsを活用しようとしている。福祉の面で手厚い板橋区は、保育園に子どもを通わせる家庭には人気が高いといわれているが、小学生の学力を比較すると23区内では低く、小学校進学とともに区外に出る家庭も多いといわれている。区内では近年、かつて大規模な工場のあった土地でマンション建設が進み、それらのマンションに暮らす人々と、比較的廉価な賃貸住宅に住む人々の層に分かれている。そのような状況を背景に、板橋区で子育てをする家庭に小学校入学後も住んでもらおうと、福祉の充実と同時に子育て環境のよい板橋区として、教育環境や公園等の住環境整備などに力を入れ、その流れのなかにSDGsも位置付けられている。過去の板橋区長は行政経験者が就いてきたが、現在の区長は政治家として、これまでの区民によるESDやSDGsの取り組みよりも区としてのブランディングにつながる施策により関心が高く、市民協働に消極的だと各インタビューイヤーは感じている。そうした状況だからこそ、社会教育職員が、これまでESDやSDGsをリードしてきた加藤らのような市民を陰で後押しし、住民との協働を推進している実態があり、齋藤はこれを「板橋（の社会教育）らしくておもしろい」と表現する。

また、板橋区には、全区立小中学校を「コミュニティスクール」とすることが教育振興計画に明記され、それを推進する動きがある。区内では、例えば成増小学校が、総合的な学習の時間導入以降、地域住民や社会教育会館も巻き込んでESDを進めていこうと活発に動いてきた経緯もあるが、現在のところ、コミュニティスクール推進にSDGsやESDが明確に位置づけられてはいない。現在、コミュニティスクール推進委員会、学校支援地域本部などがどのようにつながり機能するか模索が続いている。学校側には、教員の負担、さまざまな地域課題の噴出といった状況下で地域の支援を必要としている面と、地域から口を出されることを警戒する面があるが、その両面を調整するしくみを教育委員会として担う杉並区のような形態とは異なり、板橋区では各学校に対応が任されている。これまで、学校ごとの多様な地域性や課題に対応する学習を、学習推進センターをはじめとするNPOが個別に学校とやり取りし、支えてきた経緯がある。しかし、そうした方法は属人的になり、教員の異動によって関係が途絶えてしまうことがある。

3. 市民による「ともに生きる」地域社会への模索—加藤氏・廣瀬氏の視点から

本章では、加藤と廣瀬へのインタビューで示された両者の視点から、1970年代から加藤が主導してきた市民による「ともに生きる」地域社会づくりと、1990年代に廣瀬が参画した後の学習活動の展開の中で、二人が考えていたこと、感じていたことをふりかえる。

1960年代後半、18歳の加藤は、重度の障害をもち学校に通えない人と出会った経験から、学習する権利、外出する権利が保障されない状況を知り、「個人の尊厳とともに生きる地域づくり」というテーマを心に抱いた。加藤はまず東京都における地域生活拡大運動に加わり、1972年、障害を持つ人々とボランティアがオリンピック記念青少年総合センターに集い「ともに生きるまちづくり協議会」を発足する動きに参加した。そこから、自分たちの地域で実際に「ともに生きる」にこだわりながら地域

づくりを進めていこうと、加藤は自らの地元、板橋区での活動に移行した。さらに23歳の頃、30日間かけて4カ国をまわりながら東南アジアの青年リーダーと交流するプログラムに参加した経験から、日本と世界、自らの日常と世界のつながりへの認識という「くさび」を得て、それを発信していこうと考えた。

1981年の国際障害者年、加藤は、障害を持つ人の社会の完全参加と平等の実現を目指し、障害者団体約30団体・ボランティア約30名から成る「板福連」を立ち上げた(前述)。まずバスハイキングやクリスマス会、「チョットインディスコ」といった遊び・交流を通じ、「心を開きあい、構えのないフラットな状況」のなかから、「一緒に何かをつくる」人間関係を築いていった。次に、「自分たちの生活をしっかり見ていこう」と考えながら、個別支援に関わる課題を皆で考え、時には板橋区議会へ請願や陳情を提出した。区が開催した障害者のスポーツ大会のボランティア調整を依頼され、大東文化大学や淑徳短期大学とつながりながら、その後10年間ほど調整役を担った。1983年からは「誰もがこの板橋で豊かに暮らすために」をメインテーマにした「ふれあい祭り」を創り上げ、2022年に40回目を迎えている。

1982年、加藤らは、区の教育委員会と福祉課に提案し、子どもたちが障害を持つ当事者の声を直接聞いて理解する「中学生ボランティア講習会」を始めた。さらに3年目の1984年からは、講習会の軸に環境と国際理解も加えた。この土台には、青少年総合センターで市民活動やボランティア活動に関わる多様な人たちと交流する中で、これらがボランティアの三つの柱だと知った経験があった。

1987年から、講習会の基盤としての地域の活動者によるネットワークを作るという目的も兼ねた話し合い学習・相互学習の場として、社会教育会館では、子どもの食生活や環境について考える講座や時事問題を教材としたセミナーが順次開催された。

1993年、加藤らは「板橋福祉のまちをつくろう会」を発足した。廣瀬は、自身の子どもの小学校、中学校でのPTA活動に携わりながら、一度結婚前の勤め先に復職した後、再び退職し、板橋区社会福祉協議会の「ぬくもりサービス(住民参加型有料在宅福祉サービス)」の協力会員として在宅福祉活動に関わるようになっていた。そのなかで、社会福祉協議会から「板橋福祉のまちをつくろう会」を紹介され、参加するようになった。廣瀬はこうした経緯を「PTAは『母親』としての活動であったが、子どもが卒業した時点で一市民としての活動が始まった」とふりかえる。

1998年ごろには、前述のとおり、「いたばしボランティア・市民活動フォーラム」を通じた板福連と区立社会教育会館との協働が始まり、2001年には学習推進センターが誕生する。加藤と廣瀬らは、これにより、市民によるボランティア活動の独自性を担保するとともに、市民自らが地域課題を解決する学習環境を整備することを目指したのだという。

2001年当時、廣瀬と加藤は、「総合的な学習の時間」の開始(小学校2002年、中学校2003年)も睨みつつ、障害者と中学生が向き合う学習の試行を区立中台中学校の清野賢司教諭(当時。現特定非営利活動法人TENOHASHI理事長)と開始し、区内の全小中学校(約70校)を回った。学校へのインタビューで、総合的な学習の時間の実施に向けたコーディネーターが求められていることを確認し、学校を障害のある人とともに訪問する福祉学習から始めた。当初は、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害などを「小中学生が受け入れやすい障害」だと考え、そうした障害を持つ人々と学校を訪れ、講話を行い、車いす、視覚障害者のガイドヘルプ、手話などの体験を行うことにした。発災時に1人では避難所へ行けない人を中学生がどのようにサポートするかを考える防災学習も実施した。また、区の福祉部と連携し、障害者の社会参加促進を目的に、町会・自治会、図書館などの職員や利用者を対象にした学習の機会も創出してきた。

先述のとおり2005年から開始した「国連ESDの10年」では、持続可能な「開発」という表現が板橋の中ではなじまないと考え「社会」「未来」「希望」と置き換えながらも、「持続可能性」「学びあい」を大切にするという認識は共有することを意識しながら取り組んだという。

2011年の東日本大震災の後、加藤と廣瀬はさらに「いたばし災害支援ネットワーク」を発足し、陸前高田市と飯舘村の支援活動に関わった。陸前高田市には1年間、医療と福祉の関係者を毎日3人ずつ送り込むという、他自治体では難しかったことを実現したが、この背景には、日ごろから自由に自分の意思で動けるネットワークの存在があった。

2019年の「SDGsの集い」、「SDGsいたばしネットワーク設立総会」に続いて実施されている「SDGsブロック会議」では、各ブロックが自立的に主催しESD・SDGsの学びを展開している。SDGsの大切さは共有しつつも、SDGsそのものというより日常の困りごと・関心ごとに取り組むことを意識している、と両者はいう。

4. 社会教育主事の視点からみた市民の学習と実践—齋藤・的野の視点から

本章では、齋藤と的野へのインタビューをもとに、社会教育主事としての両者の想いや、二人の視点から見た加藤や廣瀬を中心とする市民の学びと、それに対する社会教育専門職の関わりを記す。

先述のとおり、齋藤と的野が板橋区に社会教育専門的職員として入区したのは1987年のことである。それまで、齋藤は中野区地域センター部の地域活動推進員、的野は渋谷区社会教育課の社会教育指導員として、ともに非常勤職員として勤めていた。もともと、齋藤は東京学芸大学、的野は創価大学、いずれも東京都多摩地区の大学で「社会教育の主体は住民だ」と教えられ、当時多摩地区で展開されていたそうした理念にもとづく社会教育の実践に触れていた。「住民が主体となって、住民と一緒に学習する」ことを支援するのが自らの仕事だと考えてきた二人は、板橋区の状況に「これはいかんな」という想いを抱いた。板橋区には「異質」な、「住民自治」、「住民主体の学び」、「公民館」といったことを大切にす的野と齋藤という二人が同時に採用されたが、地域で「ぼこぼこにたたかれた」ことが「(後の板橋の社会教育に関わるうえで)非常に面白い」経験だったと、齋藤は思い返す。

中野区時代の齋藤は、弥生地域センターで、社会教育というよりも、地域センター単位のまちづくりを担当していた。そこは、神田川の水害や、隣接する新宿という盛り場の存在や地上げの影響を受けた青少年健全育成に係わる問題、さらに管内の富士見中学校で生徒が自死した事件による関係者への衝撃があり、「歪みがある地域」(齋藤)であった。当時、中野区内18か所の自治センターごとに、区長室のようなものが設けられ、住民主体のまちづくりが志向されていた。板橋区に入職後、そうした住民主体のまちづくりの志向と全く異なる状況に直面した齋藤は、市民とじっくりと付き合うため、例えば10回の講座を実施するために6回の企画会議を持つというような講座を年に四本程度実施したり、ジュニアリーダーの若者と度々山にキャンプに出かけて語り合うなどさまざまな活動を学習者とともにしたり、「学習者主体」を進めるにはどうしたらよいかを模索した。そこで学習者が主体となって学びあう場をつくり、学習記録を作成して学習者とともに振り返る営みを繰り返した。話し合い学習、相互学習にこだわり、学習者の素朴な疑問を大切に、分からないことについて分かったふりをせず、素直に聞き、メモを取り、しっかり記録に残し、次につなげるといったことが当たり前になるように尽力した。それが板橋の市民の学びの文化として定着することを願っていたという。

一方、渋谷区にいた的野にとって、板橋区は「すごく遠いところ」だったが、1985年、「国際青年年」を機に社会教育を発展させていこうという動きのなかで、特別区の中でも先進地として板橋区が紹介されたことがあった。当時、渋谷区でも、ボーイスカウト出身の区長が青少年教育に力を入れて

いたが、「色」が違った。板橋区では、社会教育会館の中で、勤労青年と「いまどき」の青年が「フュージョン」しているような青年教育があると、的野は感じた。また、的野は、板橋区に入職し、二つのことに驚いたという。一つは、上述の「官製」子ども会であり、これは渋谷と正反対のありようであった。もう一つは、板橋の子育てサークルが大変活発なことであった。渋谷区でも、当時、「おひさまの会」などの自主的な子育てサークルが活発に活動していたが、板橋区には入職時、的野が直接知っていただいても約 50 の子育てサークルがあり、それぞれが多様な活動を展開していた。的野は、こうしたサークル活動への支援を要求する声にも後押しされて、「親子セミナー」を立ち上げた。この事業のなかで、PTA 関係者、または PTA には距離を置きつつも、学校教育や公的な教育機関に関心を持つ母親らの層が育ったことが、2001 年の学習推進センター発足にもつながったのではないかと、後から考えるとそのように感じると的野はいう。

齋藤と的野は、こうして、区民・学習者が学習の企画運営に参加・参画する仕組みを築いていった。齋藤は、当時は自分たちなりに頑張ってきたと思っていたが、改めて調べると板橋にも青年学級や婦人学級で「市民が主体となって、学習を支援してきたという歴史」があったことがわかり、それが今日の板橋の社会教育につながっていることを「再発見」したのだという。

一方、生涯学習施策の中では、社会教育行政の役割として、個人の学習要求の充足および施策に関わるリーダー育成が掲げられ、「市民の主体的な学習」としてのボランティア活動・市民活動を支える事業を継続する社会教育会館との乖離が起きていた。また、1997 年に制定された「板橋区ボランティア推進条例」のもと、区民の主体的なボランティア活動が、行政サービスを補完・代替するものとして利用されるという危惧が、市民のなかに広がっていた。さらに、小中高等学校における「総合的な学習の時間」が 2000 年度から段階的に開始され、学校と地域の連携がより強く求められた。そのような状況を背景に、2001 年、国際ボランティア年を契機に加藤ら市民が発足した学習推進センターは、ボランティア活動の独自性を担保するとともに、区民が地域課題を解決する学習環境を整備することを目指した。そこで社会教育会館と一緒に事業を行うことになったのである。先述のとおり、的野は、板橋を含む特別区全体で婦人学級が家庭教育学級に移行していったなかで統合されなかった層があり、また後の時代には自主的な子育てサークルを次々に創り出した母親らがいて、そうした層の積み重ねが、学習推進センターが立ち上がるベースにあったのではないかともいう。

齋藤によれば、加藤は当時、福祉の運動を進めていくうえで、地域福祉の大切さを分かっている人だけの活動に留めておいては駄目だ、協力者を広げていく必要があると話しながらも、例えば事業の趣旨説明をしている最中に参加者のなかから障害者に対する不適切な発言があると怒りを露わにすることがあった。齋藤や的野は「話せばわかる」はずだからと、加藤に「相互学習」「話し合い学習」を実際に体験してもらった。すると、加藤からは、いろいろな人に自分の言いたいことが理解してもらえ、同時にいろいろなことを言ってもらえた、「一直線」でなくても多様なやり方があるということに気づいたという応答が得られたという。目標に向かって突き進むだけでなく、様々な人に思いを理解してもらい、相手の思いも理解する。学習の場にわざわざ来る人たちの背景に目を向けると、その人なりの理由があることに気付く。たとえば地域とのつながりが無い、それをつくりたいと思っても相談する相手もいないという高齢夫婦がいる。そうしたことについて胸襟を開いて話し合うと、それぞれの生活課題と地域課題の結びつきが、お互いにみえてくる。齋藤は加藤自身から、こうしたことが社会教育を通じた一番大きな学びだったと聞いたことが印象的だったという。こうした過程の中で、協働が進展した。

先述のとおり、2001 年に学習推進センターが設立され、齋藤と的野を通じた社会教育会館との協働

が始まり、市民による様々な学習活動が進展していった。この学習推進センターの活動は、行政が「ぶつ切り」にしたものを再構成していく取り組みであったと、齋藤はいう。当初は福祉に焦点を当てていたものの、様々な人と話すなかから出てきた様々な課題に目が向くなかで、「障害を持っている人だけでなく、障害の有無にかかわらず多様な人と共に生きる、そうしないと板橋はよくなる」という気付きが共有されていった。社会教育には、「地域とともに生きる」社会システムを構築するための基盤整備を担う役割が市民から期待された。「板橋区教育振興計画」(2009年)といった行政施策が出る際に、学習推進センターから様々な提案をしても行政がなかなか受けとめられないという経験から、「役所が何を言ってもやることは自分たちでやる」という姿勢が市民にある。学習推進センターは、こうした取り組みをSDGsにつながるものにとらえ、「誰も取り残さない」を重視し、そういう地域社会をつくるために、幅広い人々とのネットワークを形成しながら現在に至っている。齋藤によれば、区外からの来訪者から「板橋には車いすなど障害を持っている人を普通に街で見かける」と言われることがあるという。またそうした障害を持つ人々が社会教育の講座に参加することも日常となっている。

先述のとおり、学習推進センターは発足当初から区内の学校の「総合的な学習の時間」の支援を目的のひとつとし、東京都から市民主導型のモデルとして指定された。都内他市区でも「総合的な学習の時間」の支援について区市ごとに学校長主導、PTA 主導などと異なる形態をとるモデル事業が展開され、試行期間終了後には各市区は自ら予算をつけてそれぞれの取り組みを続け、発展させていった。一方、板橋区は予算をつけず、市民主導で現在まで続け、発展させている。的野はこれを、市民が「普通にそのまま頑張っている」というのではなく、「奇特」な人々がESDやSDGsを活かしさまざまな人を巻き込みながら展開しているのであり、そのような人々が存在する現状に至る基盤に、社会教育や市民活動の蓄積があったように思うと述べる。

2005年、「ESDの10年」が始まった際、板橋の市民は、産業や都市開発のようなハード面の印象が強い「開発」という言葉に違和感をもち、「持続可能な未来をつくる」ととらえなおした。未来の象徴である子どもたちを学びの中心にすえ、大人たちも学びを展開していった。社会教育会館では、様々な地域課題にもとづいて、話し合い学習が大切にされ、つながりをもって展開された。2000年代の区民創作講座、平和・人権学習、女性問題学習も、「ESDの10年」とつながりを持ちながら、さまざまな人が参加して、学びあいとそれを地域に持ち帰ってのボランティア活動等の実践が進んだ。社会教育主事としての齋藤と的野は、「何を学ぶか」は区民に委ねつつ、学習の方法、「どう学ぶか」を大切にしてきたと強調する。

5. 本事例における取り組みの目的・大切にしている価値

2～4章に記した加藤・廣瀬、齋藤・的野へのインタビューにもとづき、それぞれ、市民の視点、社会教育主事の視点からみたこれまでの取り組みの目的や大切にしている価値として、以下が浮かび上がる。これらについては今後さらに検討、精査する必要があるものの、キーワードとして記しておく。

(1) 市民の視点から—加藤・廣瀬のインタビューより

- 「ともに生きる」～障害の有無にかかわらない個人の尊厳、ともに生きる共生社会
- フラットな人間関係の構築
- 生活から発される問題意識と社会を変えていく運動
- 学びと運動の往還

- 現実を支える普遍的価値

(2) 社会教育主事の視点から—齋藤・的野のインタビューより

- 学習者・住民主体の学びの場づくり
- 文化としての話し合い学習・相互学習～話し合い，記録をとり，ふりかえる
- 「ともに生きる地域」を創ろうとする市民に対する「学習方法」の支援～学習と運動の関係への留意

6. 事例における取り組みの成果と課題

ここでは，加藤・廣瀬，齋藤・的野へのインタビューから，市民の視点，社会教育主事の視点からみたこれまでの取り組みの成果と課題を整理する。

(1) 市民の視点から—加藤氏・廣瀬氏のインタビューより

①国連発の普遍的価値がつなぎ広げてきた地域の市民運動

本事例の市民活動において，「国際障害者年」「ボランティア年」「国連ESDの10年」「SDGs」といった国連が発信する運動とのつながりを打ち出すことが，参加する市民の広がりを生んできた。加藤は，「(国連発の運動)に関わっていると，自分自身が高まっていくような。個人じゃなかなかできないテーマ。そうすると，つながっていきこうと。」「人間の価値観は分かれることもある。そういう人たちがつながり合うってというのは，分かれること自体が主体的なものだから，豊かっていう捉え方もあるし。そこを大きくつなげるためには，大いに国連のメッセージってというのは，非常に有益であるというふうには思う。」「100人いれば100通りの人間観やら価値観を持ち，市民同士がネットワークを組むってというのは，そうたやすいもんじゃない。...国連発の，戦争と平和，人権と平和を志向して，世界の知，知性を集めた国連の，いろいろな政治的な絡みはあっても，そういうのを絞り出されたメッセージは，ことを進める上での味方になる。非常に勇気づけられるものがあるし，常にそこに戻して考えるっていう，そういうふうな土台。」と，国際的な理念が，地域のなかの異なる立場の人々が共感できる価値を示し，ともにことを進めようという動きを生む土台となることを指摘する。SDGsについては，特に「誰も置き去りにしない」というスローガンが，人々をつなぐ力となっているという。

②つながり・広がりの中核としての「共創する関係性」の構築

一方，そのようなつながりが豊かに生み出されるのは，土壌としての関係性や，足元の具体的な課題への取り組みが既に育まれているからこそでもある。1981年の「板橋区ともに生きる福祉連絡会」設立以降，地道に築き上げられてきた「ともに何かを創ろうとする対等な関係性」が，その歴史のなかで「当たり前」のものになっている。加藤は，ESDという概念によって，「人間，なんのために学ぶのか...よりよい生活，生き方を実現するため」「現状を知り，課題を整理し，改善に向けて踏み出す...学習と実践をつなぎあわせる」といったことを人々の間で共有できたというが，それは加藤らがそれまで既に分厚く積み上げてきた暮らしに基づく学習と実践の往還があつてこそであろう。また，廣瀬は，以前から活動してきた高島平という地域で，SDGsが登場した後，「SDGsまちの学校」とタイトルにつけたが異論が出なかったことをふりかえり，「地域の課題っていうのを，みんながわがことのように課題にしようというのがあるので，それは皆さん同じなので，SDGsが分かってなくても平気で一緒に運動ができるというところがある」のだという。仲間との確かな実践が，言葉を越えた信頼関係を

育んでいるゆえだ。「いたばし災害支援ネットワーク」が東日本大震災の被災地の陸前高田市に医療と福祉の関係者を毎日3名ずつ送り込むという画期的な取り組みを実現したのも、「日ごろから自由に自分の意思で動けるネットワーク... (中略) ...気持ちよく動いてくれる人」(加藤)があったためだという。こうした関係性の構築は、地域全体に波及している。板橋では、視覚障害の人が一人で出歩くことも多く、その際若者がよく声をかけ、「学校で習った」という(廣瀬)のだという。

③市民としての行政との協働・行政の活用と行政への批判・変化の要請

本事例における市民と行政の関係を考える際、ひとつ重要なのが、社会教育主事が果たしてきた役割だ。現在、「まなぼーと大原」「まなぼーと成増」と呼ばれる二つの生涯学習センターの所長を務める二人の社会教育主事が、市民らと人と人としての関係性を結びながら、それぞれの強みを発揮し、学習に寄り添い、さまざまな動きをともに創りだしてきたのだと、加藤はふりかえる。重要なのは、組織としての会館ではなく、そこにいる「人」としての職員が、「区民に寄り添って、また共同ですかどうか」なのだという。

本事例における市民は、社会教育主事以外にもさまざまな行政の部局と協働し、また相対してもきた。1980年代に障害者のスポーツ大会運営におけるボランティア調整を受託し、「中学生ボランティア講習会」や「ふれあい祭り」を立ち上げて以降、現在の「SDGsブロック会議」実施に至るまで、市民がよりよい地域を創ろうと運動するなかでは、行政に協力を働きかけ行政の力を活用してきた過程と、行政の問題を指摘し変化を要請し、時に主張を戦わせてきた過程がある。板橋区は2020年『SDGsを見据えた持続可能な区行政経営をめざして』と題した冊子を発表し、これまでの施策とSDGsの親和性を強調しているが、地域が抱える多様で深刻な問題に長年地道に取り組み行政にも変化を求めてきた加藤は、こうした表面的な発信に批判的だ。こうした批判や変化を要請する立場からの緊張関係を保ちながら、必要な場面では手を携えて協働する、そうした対等な関係性の存在こそが、本事例の注目すべき成果だといえる。

④国際的な議論・言葉と現実の乖離～主体者は誰か

しかし同時に、国際的な議論やそこで使われる「言葉」と地域の現実の乖離は、多くの地域で指摘されてきたように、板橋でも課題となってきた。加藤は「国連それ自体に対する拒否感はないが、そこから打ち出される横文字については... (中略) ...日常会話に置き換える...地域の中の言語というか、言葉というのは、ある意味で粋じゃないと、なかなか運びが悪い。」と、ESDやSDGsといった言葉の「阻害性」を指摘する。板橋では、例えば、「開発」を「社会」「未来」「希望」といった表現に置き換えてきた。これに関連して、加藤はまた、「ESDを進める主体ってのは誰なのかっていうことを、明確に捉えたところからスタートすべきだったんじゃないかと。関係機関が主体者じゃないでしょと。どこまでも地域の市民、地域住民がESDを進める主体だってことの原点をしっかりと押さえて、メッセージをずっと出し続けてもらえればなって。」という。この想いは、社会教育会館との共催で学習を積み上げてきたことを支えている。

⑤活動をさらに広げていくために

加藤や廣瀬らが運動を積み重ねてきたなかで、次世代の参画は一つの課題となってきた。加藤は、日常の話し合いで事を進める過程は「面白くない」ので若者は参加しないが、到達点をはっきりと見えること、例えば大きなイベントを実施する際には若者もしっかり協力するのだという。また、地域

ブロックの長は高齢者が多い状況のなかで、歌や劇、絵本製作といった表現活動には若い世代が参加していることから、「こちらから間口を広げていかないと、つながりようがないのかなと。ただ一緒にやりましょうじゃつながらない。」という。さまざまな団体を立ち上げてきたなかのひとつで、高次脳機能障害者支援等を担う「非営利活動法人みんなのセンターおむすび」のスペースが、そうした芸術活動の拠点としても機能している。

また、廣瀬は、自身がPTA活動を入口に市民活動に参画してきたことを背景に、「高島平では、町会長さん、地域のPTAのOBの方たち、民生委員さんというような方たちが入っているが、現役のPTA、現役の小学校、中学校のお母さんたちってのが入っていないので、これからはそういうところも耕していかなきゃいけない。」「PTAから入って来て地域活動をするっていうその流れを、どのように作っていくかっていうのが、私に課せられた課題かな」という。近年求心力を失い疎ましがられることも多いPTAのような地域の既存団体が、市民が自らの地域の共創に参画する入口として今後も機能し得るかどうか、板橋のみならず多くの地域に共通の課題であろう。

さらに、廣瀬は、コロナ禍において在宅ワークに移行した住民らが、災害時に地域の助け合いを担う力となる可能性に触れる。今後、ポスト・コロナ社会でリモートワークが一部定着していくならば、災害時のみならず、在宅で働く人々を市民運動・市民活動に導く入口が提案されていく必要がある。

加藤や廣瀬は、今後、SDGsの全国大会を区内で開催したいという想いを持つ。地域にはいつくばって進めてきたともに生きる持続可能な社会創りを、他の地域の市民とわかちあい、板橋の市民が全国の動きを担う存在として認知されていくなかで、板橋区内の市民と行政の対等な関係性構築が進んでいくことが期待されている。

(2) 社会教育主事の視点から—齋藤・的野のインタビューより

①ESD/SDGsによる多様な人々とのつながり

板橋の社会教育・市民の学習は、障害の有無にかかわらずともに生きる地域づくりを志向してきた経緯から、持続可能な地域づくりを目指すESDと折り合いがよかったのだと、的野はいう。ESDを自らの言葉で読み替え、多様な市民を巻き込み、「自分たちなりの取り組む角度」がつくられてきた。また、齋藤は、ESDは所与のゴールに向けてそれを達成していくということではなく、地域のなかで市民それぞれが課題を見つけ、学びあい、手をつないで課題解決に取り組んでいくことに意味があり、それができたことが板橋の市民の学びの成果になっているという。

②SDGsと「私」をどのようにつなぐか

一方、齋藤によれば、SDGsについては、それぞれの人の生活に根差した課題の発見とそれを地域で解決することの間に葛藤があるという。「天から降りてきた」ゴールと実際生活の課題との間に乖離が生じ、その乖離を学習でどのように埋めていくのかがここ数年の課題であるが、そのなかで「誰も取り残さない」ということが共有されてきた。齋藤は、SDGsが示すゴールを実感できない人々が、「借りてきた言葉」で、SDGsを語るようになり、SDGsの学びが上滑りしてしまう状況を見て、自分の言葉で語り直すことに立ち戻ることを支えようとしている。例えば、模造紙を前にして、地域の課題を出し合い、何をすればよいかを話し合い、それを図で表していく過程で、だんだんと自分自身の課題から議論の内容が離れ、「私」が何をしたいか・何をすべきかには結び付かない。個人は置き去りにされ、図はできても結局誰もできない・やらないという状況がSDGsの学びでは起きやすくなっている。

SDGsの取り組みにより弱まった当事者性のある学習を、個々人の学びのなかで、自分の生活をどうするか、生きる力をどのように育むか。人ごとではなく自分が今後できる、今後したいこんな課題があるという学習を取り戻すにはどうしたらよいかという葛藤がある。

同様に的野も、SDGsという目標と自分たちの課題をつなぐことがあまりうまくいかないことがあると感じている。ESDの10年で取り組んできた経緯もあり、板橋の人びとが積み上げてきた活動はSDGsの目標ともつながるが、自らの活動がSDGsに従属するかたちになるとかえって元気が失われてしまう。さまざまな団体を巻き込む運動が広がればよいという考えもあるが、板橋の場合、各人が自発的に動いていく、そうした勢いがあることが大切にされている。そのような自発性とかみあう学習支援が課題だと、的野はいう。

齋藤は、加藤と、「10年先のゴールを見据えて、じゃあ今、何ができるかっていうことと、ただ、生活してる人にとっては、今、自分の生活がどうだっていうこと」の、10年先のゴールが現在の生活にどのようにつながり、どのように根差しているか、議論を重ねているという。経済的に厳しい状況にある家庭も多い地域性のなかで精一杯日々を生活している人々の存在と、板橋区のブランディングを高め定住人口を増やし税収を向上していこうとするイメージアップ戦略が、乖離している状況がある。加藤が未来図を提示して共有しようとする試みが、学習としてうまくいっているのか、どのようにSDGsの学びの中から自分たちの課題をつくりなおしていけばいいのか、一生懸命、二人で話しているという。

③区行政と社会教育の関係

板橋区行政においてトップダウンの色合いが強化されるなか、SDGsの登場も相まって、社会教育への「干渉」が増している。ESDの10年の頃は社会教育主事としての的野と齋藤らの動きは「あきれられて、放置されて」いたが、SDGsで板橋区が注目されるようになり、行政としては「区民との協働は政策の推進を進める範囲であれば良い」という意識と市民の「中身を実体化するには区と協働したい」という意識の間で揺れながら、生涯学習センター・社会教育主事の動きが制限され、これまでできたことができないということが出てきている。社会教育としては、行政主導が強まれば強まるほどやりにくく、区民の自発的なところに依拠しながら事業を進めたいが、ESDの頃よりも難しさを感じていると的野はいう。

2019年(2018年度末)の「SDGsいたばしの集い」には、板橋区としてもSDGsに注目していたことから、区長も登壇し、「誰も取り残さない」という表現は守りつつ自らの言葉で、区として区民と協働しいろいろな課題に取り組むと話し、それを聞いた区民も喜んだ。ところがその後、結局、区民と協働するという意識は区行政に全くみられないと、齋藤もいう。

SDGsの施策を進めていくにあたり、これまでの社会教育を通じたESDの成果を提示すると、区は区として推進するのだからそのようなものは不要だという反応がしばしばあるという。区民の健やかな生活のための課題として、これまでの地域福祉の実現に加えて、高齢者の生きがい促進、子ども・若者の支援が注目されている。かつては区、社会福祉協議会、ボランティア、区民の四者協働で運営されていたいたばし総合ボランティアセンターは、区が社会福祉協議会に委託することにより四者協働が崩れ、その象徴であった学習推進センターはボランティアセンターの運営委託から外れることとなった。区としては、SDGsの17目標に既存の施策や事業をあてはめることに留まり、SDGs推進の実体を伴わないまま、それをある新聞社が先進事例として取り上げたことで高く評価されたものと捉え、それでよしとしている。区行政にとって、歳入増加、歳出削減が大きな課題とされ、歳入増加のため

のイメージアップ戦略による新住民の増加が目指されているが、人々が「板橋に住みたい、住み続けたい」と思うためには、イメージだけでは不十分だと齋藤と的野は指摘する。中高年世代になっても安心安全、快適に住めるまちであること、つまり「誰も取り残さない」まちであることが求められている。そのためには、学習推進センターや市民が培ってきた学びとまちづくりのネットワークが重要な土台になると、齋藤と的野は考えている。

SDGsに限らず、行政計画は、見た目はよいが実体がないことが多い、と的野は指摘する。計画と市民の感覚には切実な乖離があり、実はそうした乖離が非常に大きくなれば逆に市民が自発性をもって進めやすくもなるので、社会教育にとって「やりやすい」状況にもなり得るとも考えられる。しかし的野は、実際にはなんとか日々の生活と社会が回っていくなかで、住民が自分たちで解決していこうとはなりにくくなっているとの的野は感じている。市民の間にも様々な立場や考え方の違いがあるなかで、行政としては、なおさら計画がうまく進んでいると表面的にでも見せたくなる。しかしそうした行政の方向性に社会教育が貢献することを求められてしまえば、本来の社会教育の意義と相反することとなる。社会教育では、実際の暮らしに即したものを学習に生かしていくことが大切にされるが、その時々々の首長や自治体の政策の実現に社会教育を利用するという流れが、板橋区だけでなく広がっていると感じる、との的野はいう。学校教育にもそうした圧力はあるが、社会教育は特に「末端の末端なので、いくらでもなんとかかなりそうに見える」から、なおさらなのではないかとの的野は危惧している。

④切実な課題の解決と学習の深まりや広がりとの葛藤

一方、市民の間にも、すぐに問題を解決したいという人と、広い視野から考えて問題に取り組みたい人がいる。今ある切実な課題に対してなんとかしたいという気持ちと、学習として深め広げることがより本質的な課題の解決に至るという考えの間にも矛盾が生じる場合がある。また、ワークショップを重ねるほど抽象度が高まり、それまでの問題解決型の学習とかみあわなくなることがある。より具体的には、災害時の避難場所について考える中でも利害対立が起き堂々巡りになったり、環境関係の団体が自家発電を増やしたいと運動する一方で全体から見ると実質的なエネルギー問題の解決にはならないと考える人たちには意義が共有されなかったりということもある。そうしたなかで、SDGsの学習に広がりや深まりをもたせて展開していくことには難しさがあり、「いたばしSDGsの集い」以降の学びあいのなかでも、行き詰りを繰り返してきた。対立を乗り越えるには、根本の問題に向き合う必要があるが、そのためには縦にも横にも視野を広げることが求められ、しかしそれは実際には難しい。

上述のとおり、「SDGsいたばしネットワーク」設立後進められてきた地域ブロックでの学びあいのなかで、地域の課題や未来像が話し合われているが、具体的な活動、運動の話になると、それぞれの事情が出てきて、行き詰ってしまうことが多々ある。地域ごとに学びあい、資料や報告書をまとめたも、では具体的に何をするかというと自分たちには無理だとなり、そこで終わってしまうこともある。

そのような状況に対し、あるとき加藤が提案したのが、『NHK スペシャル 未来への分岐点』というテレビ番組を皆で観ることで意識を共有する試みであった。その提案を受けた齋藤は、早速NHKに相談したが、通常であれば動画利用料として1分およそ2万円かかるという。そこで、以前教材を提供してもらったプロデューサーにメールで想いを伝えると、番組を制作した山下健太郎ディレクターを紹介された。山下氏と直接やりとりし、「市民がどういうふうに受け止めるか知りたいでしょう、あなたの番組を真に受けて、どうかしようと思ってる人に会ってみたいでしょう」と伝えると、会っ

てみたいと板橋区に来てもらうことになった。板橋区にやってきた山下氏と加藤との対話のなかで、「18地域でやるから悪いけど続編も含めただで貸してほしい、その代わりに、そこで話し合ったことをNHKに返す」という交渉の末、許可が下りた。それを受けて、各地域でこの番組を観ながら話し合う会が始まった。10年前にも、ESDをテーマにしながらか課題を突き詰めていくと想像力が狭まり動けなくなるという経験をした。そこで今回、加藤はテレビ番組を通じてわかりやすく問題の全体像を共有していくを試みることにしたのである。番組を観た後、みんなで話し合うなかでは、「わかんねえな」とか、「(番組のナレーションを担当している)森七菜ちゃん、かわいいな」といったレベルの発言も出てくるが、それもよしとする。そしてそこから、じゃあこの前話し合った具体的な課題についてはどうなのか、と考えたときに、取りあえずイメージとしてつかめるようになっていく。課題ありきで追い込まれ、みんなが下を向いてしまうのではなく、なんだこんなことなんだと共有していく。そのような方法でSDGsの地域学習を進めているのだという。

ESDの10年のなかでは、「まちの学校」と呼ぶ取り組みを18地域で実施してきたが、近年は「SDGsまちの学校」と言い換えている。例えば、高島平という地域では前述の荒川の水害と防災、他の地域では交通機関がなくて買い物や病院に行けないという現状に対し、自分たちで車に乗り合う仕組みを考え、さらにその先にある系統的な学習と生活課題の学習とを結び付けている。

先にふれた2021年3月に実施したまなぼーと成増でのフォーラムでは、山下氏と、荒川流域防災住民ネットワークの支援をしている東京大学教授の加藤孝明氏を招いて、パネルディスカッションを行った。現実の地域における課題に向き合う学習と、SDGsのような広く世界を見渡した課題をつなげ、具体的に課題解決のためにしなければならないことと、そもそもそのような問題を起こさないようにすることを、両方ともに矛盾なく進めていかねばならないという共通認識をつくりながら、学習を進めようとしている。しかし、新型コロナウイルスの影響で人々が集みにくい状況が続き、苦慮している状況もある。

⑤地域課題につながるSDGs

区行政が市民との協働を志向しないなかでも、学習推進センターは、「じゃあ自分でやるよ」と進めてきた。例えば2019年、「荒川があと70センチで溢れる、そうすると7万人が被災し、2週間以上水が抜けなくなる」という危機感を住民が抱く事態が起きたことを踏まえて、地域の防災について話し合う学びが始まった。新河岸川と荒川に挟まれた3000人が暮らす地域で、いざというときの避難を考えると、地域内には安全に問題なく避難できる場所がどこにもないことがわかった。また、板橋区だけで頑張っても洪水を防げないということもわかってきた。そこで、荒川の上流から下流までの地域に声をかけ、荒川流域の防災ネットワークをつくることになった。国土交通省からは自治体中心に取り組んでいくことが必要だと報告されており、国土交通省が音頭を取って都・県・市区町村を対象に行政による連絡会が開催されたが、実際に被害を受けることになる住民には行政から声がかからなかった。ならば自分たちでやろうと、自分ごととして動いている。以前の学習では、マンションの住民は大雨の時は風呂の水を流さないようにしようといったことが出されたが、家庭でできることを考えることから、河川の上流から下流のつながりや、地球温暖化の問題に関心が広がっていった。齋藤と野もこうした学習を支援しているが、このネットワークづくりには区行政は関与せず、情報共有も不足している。川が溢れることで多くの住民が「取り残される」可能性を考えれば、SDGsと直接つながる課題だが、区行政が考えるSDGsの取り組みに明確なかたちでは含まれていない。

学習推進センターを中心とする板橋の人びと、特に加藤にとって、SDGsは誰も取り残さない地域

社会を実現するためにある。数年前、加藤は、その実現に向けて、18ある地域センターを拠点に、町会・自治会等に参加していない区民やボランティア団体を網羅した、地域の区民的組織を形成する構想を提案したが、町会・自治会からは「ボランティアというわけのわからない連中と一緒にやることはできない」という反応もあり、一度頓挫している。しかし2019年のSDGsいたばしの集いには町会連合会からの挨拶もあり、それ以来、町会・自治会の人々が参加するようになってきている。高齢化が進み、町会・自治会の加入率が低下するなか、自分たちだけではどうにもならないという危機意識が共有され、まちは変わってきている。地域によっては、町会・自治会とNPO・ボランティア団体がうまくかみ合いながら動くケースが出てきた。加藤らが設立したNPOのなかには、理事や代表に町会連合会の役員が就いているものもある。

加藤は、今、多様な人が参加できる学びの場をつくり、それによって区民、区全体の魅力を高めることが必要だと、区長に提言しようとしている。具体的には、地域に社会教育士やコミュニティソーシャルワーカーがいて、学びあいにより地域の課題を明らかにし、世界とのつながりを学習することを促し、それによって板橋を再生することを構想している。行政職員の中にも、こうした構想に賛同する人々がいる。これを現実化するために、加藤らはまず、SDGsいたばしネットワークに所属する131団体のうち保健、福祉、医療関係等の61団体にアンケートを実施し、区への提言書を準備した。そのなかでは、SDGsの理念である「誰も置き去りにしない」に深く共感し、「SDGsの活動理念であるパートナーシップを踏まえて、地域包括の豊かな具体化を図るための活動を行っていく」のだと謳う。単なる行政提言ではなく、多様な人々を巻き込みながら形にしていく、加藤らのこれまでの運動のかたち、それが板橋の面白さだと、齋藤は語る。

⑥社会教育主事としての関わり方・支援のあり方

的野と齋藤は、入職以来、社会教育機関の職員としての立場、役割に徹してきた。しかしそのなかで、初期の頃の学習者を直接支援してきた立場と、いま生涯学習センター所長、そして再任用という立場になり、いつまでも最前線でやるわけにはいかないという立場の違いや、学習の課題や行政との関係の変遷から、関わり方に難しさが生じてきた。

社会教育主事としての二人は、当初、時事問題セミナー、親子セミナー、環境問題というように、その時々テーマに集中し、話し合いを重ねて相互理解を深める学習を直接的に支援してきた。そのなかでは、例えば先の戦争の評価が異なる人同士が共に学びあう平和教育事業に参加し、真情を語り合うようになるなど、直接的な学習支援の成果を上げてきた。抜き差しならない課題に対して、思想信条の違いから対立があっても話し合っ乗り越えていけるという自信、自負を持ってやってきた。いま、板橋の社会教育を担う人々には、加藤を含め、それら講座の受講者だった人が多くいる。まなぼーと大原、成増の両方の社会教育指導員には、区民として社会教育会館の講座の企画運営に関わってきた人がいる。二人合わせれば、事業参加者は1000人以上になるかもしれないが、当時一生懸命に、お互いを大切にしようと学習者である市民と向き合ってきたことが、話し合い、記録を残し、振り返り、学びあう文化を定着させてきたのではないかという自負が、二人にはある。2001年に学習推進センターが設立され、さらにSDGsいたばしネットワークが生まれたのも、こうした素地の上にある。様々な学習の支援が、成果として学習推進センターに集まった。

二人の社会教育主事としての学習支援の第一段階は、場を設け、そこに学習者が来るというかたちだった。第二段階では、社会教育事業のコーディネートや司会などを学習者もともに担うかたちとなり、そのなかで例えば話し合い学習のあり方を市民に見せ、一緒にやってみるということをしてきた。

そして第三段階では、市民自らが社会教育事業の企画運営に携わり、話し合い、記録の作成、振り返りも自分たちでおこうというかたちとなり、支援も直接から間接へと変化している。ただし、SDGsや行政との関係のなかで揺れがあるなか、例えばNHKとの交渉や、教育委員会への橋渡しなど、求められれば必要な支援をおこなう姿勢を保っている。

しかし今、二人が立場としても直接的な学習支援から離れつつある一方で、学習の課題自体もSDGsという、より大きなテーマを扱うなかで行政の思惑が絡むようにもなり、支援のあり方が難しくなっていることを、二人は感じている。行政からの社会教育に対する縛りが強まり、二人が加藤らにそれまで必要なかった細かい注文をつけなければいけない場面が増え、加藤らは怒り、二人も自らが信じる市民主体の社会教育のあり方との矛盾に苦しんでいる。加藤は、そのような二人よりも、区の理事者等へ直接アプローチするようにもなっていると、齋藤は忸怩たる思いを吐露する。

齋藤は、社会教育主事としての二人の役割を、参謀や灯台という言葉で表す。市民自らが想いを実現しようとするときに、その良し悪しではなく、「こういうふうにしたらいかがですか」というように、方法や方向性を示す役割である。しかし、直接政策に関わる課題に向き合うとき、生涯学習センターという役所の中で政策決定には関与しない組織として、学習のなかで言っている住民主体の大切さという高尚さと、現実の政策誘導に加担するという動向があるという情けなきのギャップに、打ちのめされている。

⑦運動と学習の関係

的野と齋藤による社会教育主事としての支援のなかで、常に意識されてきたのは、運動と学習の相互性をとらえ、両者の矛盾を乗り越える姿勢である。

学習推進センターが設立された際、的野がボランティアフォーラムという会合にシンポジストとして登壇したことがあった。総合的な学習の時間のために学校を障害者と訪問する話のなかで、現学習推進センター代表の廣瀬が、これまで展開してきた共に生きる地域づくりの運動を大事なこととして子どもたちに伝えていかなければならないと主張したのに対し、的野は、「市民、特に市民活動をしている人が、自分が大事だと思うことを、一方的に子どもたちに押し付けるんだったら、それは暴力だ...百害あって一利なし」と率直に反応したことがあったという。

しかし的野は、加藤が他と異なるのは、運動家であれば運動を進めることに執着しがちなところを、それだけでなく運動のプロセスを大事にとらえるところであり、その姿勢が社会教育主事の二人と非常に親和性が高かったのだという。そのような加藤だからこそ、多様な団体、個性的な人々を糾合し、そのおかげで二人も社会教育行政だけなら出会えなかった人々と出会え、学習を展開できた、ありがたい経験をさせてもらったと、的野は語る。

齋藤も、加藤との出会いは、彼を通じたさまざまな人との出会いであったとふりかえる。加藤は常に現場を持ちつつ、その中で出会った人々をつなげてきた。例えばある脳性麻痺をもち電動車いすを使う人が、なかなかJRに乗れず、交渉し仕組みを変えていくプロセスを、齋藤も一緒に経験し学んできた。その人を含め、障害を持つ人との出会いと別れを経験したなかで、そうした人々の記憶、別れの痛み、乗り越えていく強さといったことを、学ばせてもらう貴重な機会を加藤から得たのだと齋藤はいう。

7. おわりに：本事例から得られる示唆

加藤や廣瀬が率いてきた、「誰も取り残さない」地域を実現しようとする板橋の市民の学習と運動が、常に確固とした信念と力を持つ齋藤と的野という社会教育主事に支えられてきたことは、奇跡的な巡りあわせであったといえよう。一方で、齋藤と的野の学習支援者としての力量は、加藤や廣瀬、さらに加藤らが引き合わせた多様な人々との出会いを通じて形成されていったと考えられ、同時に加藤と廣瀬らの運動は二人との出会いによって学習としての価値を深めていったのだと考えれば、たまたま力のある市民と社会教育専門職員が巡り合ったというよりも、市民と社会教育専門職員が相互に影響しあいながら実践を通じてそれぞれの力を育みあっていたことにこそ価値があったのだといえる。後者の見方によれば、他の地域でも、市民の運動と、それを社会教育の視点から支える専門職員が、相互に支えあい学びあいながら社会変革と学習を連動させていく可能性が浮かび上がる。

【謝辞・付記】

今回のインタビューとその後の原稿の修正にご協力いただいた、加藤勉氏、廣瀬カズ子氏に心より御礼を申し上げたい。本研究は、JSPS 科研費 19K02497（代表：湯本浩之）の助成を受けたものである。

【参考文献】

- ・ 板橋区（2002）『板橋 70 年のあゆみ』。
- ・ 板橋区役所（2020）「区の基本情報」, 板橋区ウェブサイト
(<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kusei/profile/about/index.html>) 2023 年 1 月 17 日閲覧。
- ・ 大山宏・齋藤真哉・佐治真由子（2019）「大都市における市民の学びと社会教育施設の転換—東京都板橋区を事例に—」『日本公民館学会年報』16, 45-54.
- ・ 荻野亮吾・田中治彦・近藤牧子・二ノ宮リムさち・岩本泰・湯本浩之（2023）「持続可能な地域の形成条件に向けた事例研究（1）—岡山市における ESD・SDGs 推進体制を事例にして—」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』7.
- ・ 齋藤真哉・佐治真由子（2017）「主体的・組織的な学習者を育てる公的社会教育の役割—板橋区の学習支援 NPO の設立・発展を通して—」『日本公民館学会年報』14, 91-98.
- ・ 東京都板橋区教育委員会（1974）『板橋区教育百年のあゆみ』。
- ・ 非営利活動法人ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし（2014）『板橋 54 万人・一人ひとりの尊厳を実現する地域文化を目指して—ESD の 10 年の学びとこれからの実践—』, 「ESD 推進のための公民館-CLC 国際会議 地域で学び, 共につくる持続可能な社会」資料
(<https://www.city.okayama.jp/sdgs-esd/cmsfiles/contents/0000038/38249/6.pdf>) 2023 年 1 月 17 日閲覧。
- ・ 山本秀樹（2020）「公民館のないところに地域の学びの場を—板橋区における ESD-CLC モデルの活用—」『日本公民館学会年報』17, 76-81.

(2023 年 1 月 31 日 受理)